



平成 21 年 1 月 19 日

各位

株式会社 日本総合研究所

## 建設業緊急相談窓口の設置について - 2008年度国土交通省調査委託業務 -

### 1. 概要

地域の建設業を取り巻く経営環境はかつてない厳しい状況にありますが、建設業は各地域における基幹産業の役割を担っており、各地域の活性化や雇用の維持という観点からも、その経営力の強化が重要な政策課題となっております。

今般、建設業者からの複雑かつ高度な経営相談に迅速に対応するべく、国土交通省より「地域建設業支援緊急対策調査事業」の委託を受け、当社に「建設業緊急相談窓口」を設置致します。

### 2. 経営相談の内容例

経営改善計画策定、財務戦略、収益性改善、連鎖倒産回避等。

なお、本件窓口での対応はあくまでも経営課題に対するアドバイスであり、融資の申込み、書類の申請等の実務的な支援は対象外です。また、本件支援にて行った提言内容の実現を保証するものではありません。

### 3. 相談方法

今般設置する窓口にご連絡を頂き、相談内容に応じて弁護士、会計士等の専門家によるアドバイスを行います。

また、これらの専門家が、モデル的に、現地を実際に訪問し、アドバイスを行う場合があります。なお、相談費用は無料です。

### 4. 相談窓口設置期間

平成 21 年 1 月 20 日（火）～平成 21 年 3 月 19 日（木）

### 5. 問い合わせ窓口

相談を希望される方は、別紙「申込書」を株式会社日本総合研究所のホームページよりダウンロードした上で必要事項をご記入のうえ、下記窓口まで F A X 又はメールにて送付願います。

申込書 : [http://www.jri.co.jp/press/2008/jri\\_090119\\_form.pdf](http://www.jri.co.jp/press/2008/jri_090119_form.pdf)

建設業緊急相談窓口：株式会社 日本総合研究所 総合研究部門内
窓口直通： 03 - 3288 - 4792
F A X : 03 - 3288 - 4691
E-mail : toyoda.norikazu@jri.co.jp

本事業は、財団法人建設業振興基金で実施しているワンストップサービスセンター事業と相互に連携を行っております。ワンストップサービスセンターの詳細は、以下のホームページをご覧ください。

<http://www.yoi-kensetsu.com/one-stop/top/>

以上

本資料は、国土交通記者会にて配布しております。

本件に関するお問い合わせ先

【報道関係者様】

株式会社 日本総合研究所 広報部 武藤

E-mail : muto.yoshiteru@jri.co.jp

Tel : 03-3288-5360

【一般のお客様】

株式会社 日本総合研究所 総合研究部門 豊田、山田、丸山

E-mail : toyoda.norikazu@jri.co.jp

Tel : 03-3288-5022

# 建設業緊急相談窓口の設置について

-2008年度国土交通省 調査委託業務-

## 開催趣旨

地域の建設業を取り巻く経営環境はかつてない厳しい状況にあります。建設業は各地域における基幹産業の役割を担っており、各地域の活性化や雇用の維持という観点からも、その経営力の強化が重要な政策課題となっております。

今般、弊社において、国土交通省の委託のもと建設業者が直面する課題に対応した経営相談体制を整備する趣旨で「建設業緊急相談窓口」を設置いたします。

<b>期 間</b>	2009年1月20日～2009年3月19日 9:00～17:00
<b>形 態</b>	内容等に応じ、以下のいずれかの形態でアドバイス等を実施します <b>専門家の派遣相談（3～5日程度の訪問によるアドバイス等の実施）</b> <b>電話による相談対応</b> <b>財団法人建設業振興基金実施のワンストップサービスセンターのご紹介</b>
<b>対 象</b>	建設業者の方ならどなたでも利用可能です
<b>費 用</b>	無料

## 窓口で対応する相談内容

今回、本件窓口で対応を想定している地域建設業の経営相談は下表の通りです。

<b>相談内容</b>	<b>経営改善計画策定、財務戦略、収益性改善、連鎖倒産回避等</b>
-------------	------------------------------------

なお、本件窓口での対応はあくまでも経営課題に対するアドバイスであり、実務的な支援は対象外です。また、本件支援にて行った提言内容の実現を保証するものではありません。

## ご利用方法

<b>お申込</b>	本紙裏面の申込書に必要事項をご記入のうえ、相談窓口までFAXで送信ください
<b>内容確認</b>	ご相談内容に適したアドバイス等を行うため、弊社よりお電話にて簡単な状況確認を実施します
<b>訪問・相談</b>	弁護士、会計士等のアドバイザーが、ご相談に対応します （現状分析～解決方法のアドバイスを実施します）
<b>形 態</b>	内容等に応じ、以下のいずれかを実施します <b>アドバイザー訪問</b> <b>アドバイザーによる電話でのアドバイス</b> <b>財団法人建設業振興基金「ワンストップサービスセンター」のご紹介</b>

アドバイザーには守秘義務があります。また、相談内容を業務目的外に使用することは一切ありませんので、お気軽にご利用ください。

### 申込照会先

株式会社日本総合研究所 総合研究部門内  
建設業緊急相談窓口  
TEL 03-3288-4792

株式会社日本総合研究所 総合研究部門内  
建設業緊急相談窓口 豊田宛

FAX 03-3288-4691

2009年 月 日

「建設業緊急相談窓口」経営相談申込書

貴社名		部署・役職名	
ご住所	〒 -		
TEL NO		FAX NO	
ご希望される相談内容の概要			
(簡潔にご記入ください)			
連絡事項			